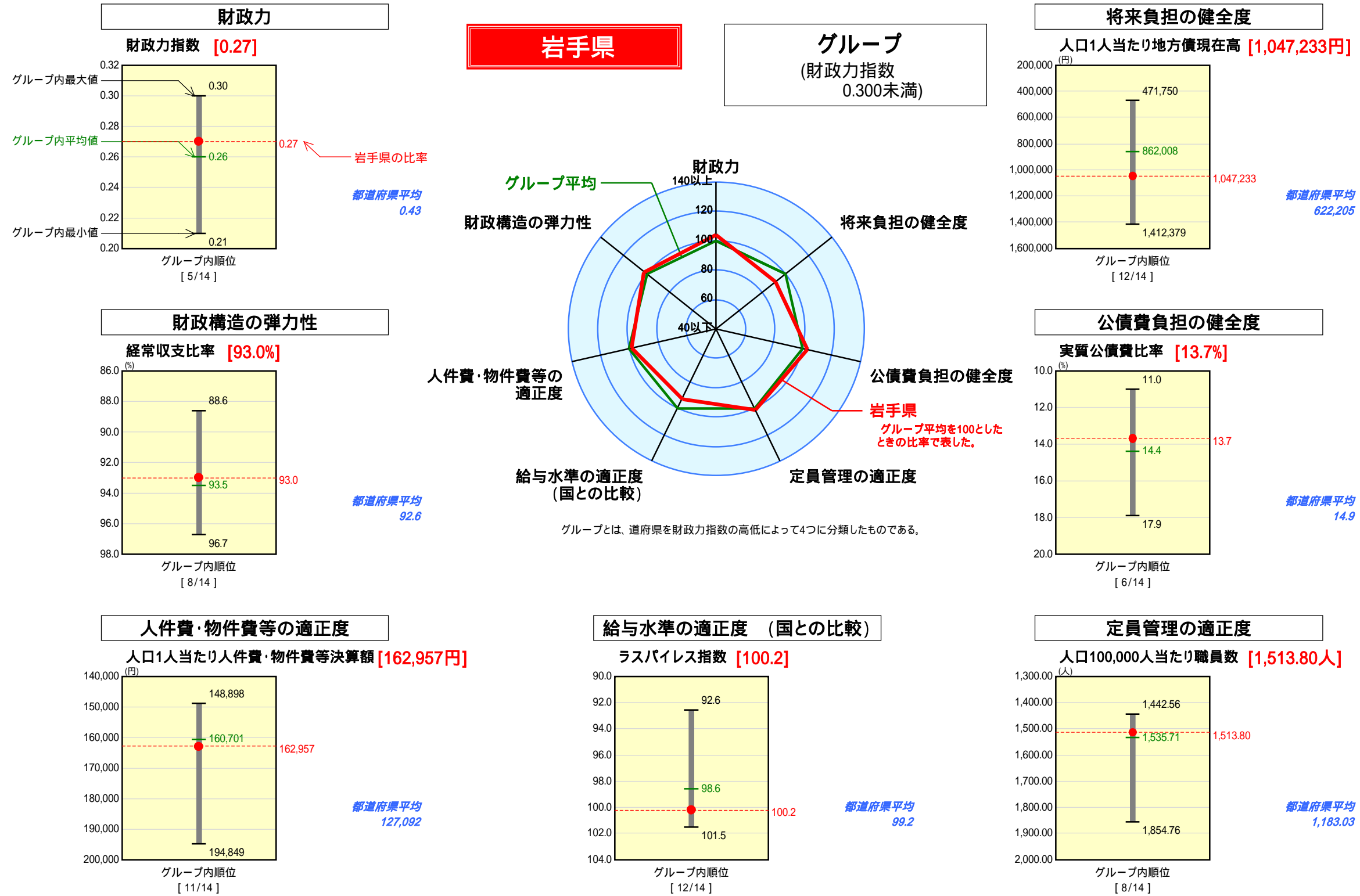


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】ここ数年は、景気低迷等により県税収入が伸び悩んでいるものの、所得譲与税、地方特例交付金等の増額に伴う基準財政収入額の増等により前年度と比較して0.01ポイント上昇したところであるが、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均並みの水準となっている。(0.26 0.26 0.27)

【経常収支比率】「行財政構造改革プログラム」に基づき、公債費負担の平準化や人件費の抑制に努めているものの、一般財源化に伴う補助費等の増加により分子である経常経費の伸びが3.1%であったことに対し、臨時財政対策債の減少などにより分母となる経常一般財源の伸びが0.8%にとどまったため、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

【ラスパイレズ指数】平成18年4月から「わたり」制度を廃止するなど、給与水準の適正化に取り組んだ結果、本県のラスパイレズ指数は、平成17年4月時点の100.5から0.3ポイント減少した。今後も、給与構造改革の着実な実施を図るなど、引き続き給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】類似団体平均を下回っているが、今後も、公債費の平準化、県債発行の抑制などにより、水準を抑制するよう努めていく。

【人口1人当たり地方債残高】地方債残高は、過去の景気対策等のための地方債や地方の通常収支の不足のために発行した財源対策債、臨時財政対策債等の残高が多額となっており、県民1人当たりの地方債残高が100万円を超え、類似団体平均を上回っている。このため、行財政構造改革プログラムに基づき、投資的経費の規模の見直しによる県債発行の抑制などにより平成18年度には、プライマリーバランスの黒字を達成し、平成19年度においても県債残高を減少させるよう黒字の維持を前提とした予算編成を行っている。

【人口100,000人当たり職員数】事務事業の見直しなどを行いながら、計画的に職員数を漸減させてきており、人口100,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回る水準となっている。今後も、より厳しさを増す財政状況等を踏まえ、さらなるスリム化を進めることとしている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費、物件費等の総額については、前年度より減少しているものの、類似団体平均を若干上回っている。引き続き、計画的な職員数の削減など歳出の抑制に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。